

鴨下 重彦 氏

私は前回、少子社会の現状と将来を考えるというテーマでお話したかったのだと申し上げて、これ（学術会議報告書）を配らせていただきました。しかし当日は内容は関係のない生命倫理のことをお話しました。それで本日はこの報告書のエッセンスだけご紹介して、ご参考になればと考えております。

この前申しあげたのは、サステナブルデベロップメントという言葉が流行しておりますけれども、言い出したのは前代のWHOの事務総長で、ノルウェイの総理大臣も勤めたBruntlandさん、この人は実は私と同じ小児科医です。この言葉は、非常に難しいことをいっているわけで、むしろ実現の可能性はないのではないかと私は思っております。

東京でIAPの会がありましたとき、アメリカのある科学者が、サステナブルデベロップメントというのは、要するに、人口がとにかく減らなくてはだめだ。長生きをすると、それぞれの個人が非常に優秀な人間にならないと、これは保証できないのだということを言っておりました。私はまったく同感です。これは非常に難しい相談ではないかと思いました。

同じようなことで、進歩主義の後継ぎは何かというのは、進歩主義というのは、後継ぎをなくすることではないのかなと、ちょっと天の邪鬼な考え方ですけれども、誤解かもしれません。ただ後継ぎが大事だということを申しあげたいのです。

これは、阪神淡路大震災、8年前ですが、私は厚生省が医療チームを派遣しておりましたので、その応援かたがた、それとインフルエンザが大流行するので、予防接種をしなくてはいけない、そのためのチームを日本小児科学会から出して欲しいというような要請があって、それには現場を見ないと対応出来ないというようなことで、震災後5日目に神戸に入りまして、ずっと神戸のまちを歩いて、いろんな救護所を回り、インフルエンザが本当に流行しているかどうかを見たのです。

そのとき、救護所の雰囲気は場所によってかなり異なっていることに気がつきました。明るい雰囲気のある所は、小さい子どものいるところで、他とは全然雰囲気が違うのです。これは小学校でお年寄りだけが集まっている救護所で、みんなコタツに頭を埋めて、うつの状態ですね。そういうことで、子どもがいかに大事かということを申しあげたいわけでございます。

これは新聞等によく出ている出生率のカーブです。戦後、兵隊さんが戦地から帰ってきて、第一次ベビーブームというのが昭和22年からずっと続いたわけですね。少子化というのは実はその頃からありまして、ベビーブームの後、出生数はぐっと減っております。この落ち込みは有名な丙午（ひのえうま）、合計特殊出生率が1.58人まで下がっております。この頃生まれた子どもたちの親が第一次ベビーブームで生まれた人たちで、かすかに

山がきている。この周期が繰り返されるとしますと、ちょうど 2000 年ぐらいのところに、もう 1 つ山が出てくることが期待されていたのですけれども、それはもう出て来なかった。いまは 1.34、さらに 2001 年に 1.33 まで下がっております。

そういう状態で、国が慌て出したのは 1.57 ショックと言いまして、丙午のときの 1.58 より下がったときです。いろいろ手がうたれておりますけれども、結局は回復の兆しがない。これはそう簡単に戻るものではないだろうと思います。

平成 10 年の『厚生白書』が、この問題を正面から取り上げまして、副題が「子どもを産み育てることに夢を持てる社会を」と言ったのですけれども、なかなかそうはいかない。社会保障人口問題研究所というのが旧厚生省の筆頭研究所で、いまはもう独立行政法人になってしまいましたけれども、それがずっと人口の予想を出してきたわけですが、常にそれが裏切られて、低位、低位で推移しているということです。

少子化にいつ歯止めがかかるかということですが、どんどん下がってまいりまして、1.38 のときに、これが今後、仮にずっと続くとすると、1400 年後に日本人はトキの運命になると。トキは人工孵化でいままた 10 何羽まで増えているそうですけれども、そういうことが言われました。

他の国ではどうかといいますと、有名なのはフランスが昔から少子化の国であったわけですが、いまはむしろ日本のほうが低くなっております。ドイツも同じように非常に低い状態です。ただドイツやフランスは、あまり騒がないのです。日本だけが少子化、少子化と言って非常に問題にしております。それは、一つは、労働力の問題だと思います。

少子化の原因は、よく言われておりますように、なかなか結婚しないという、晩婚化。それから結婚が遅い上に、さらになかなか子どもを生まない。それが少子化に拍車をかけるのだというふうに分析されております。

5 年ほど前になりますが、旧総務庁、いまの総務省で 5000 人の面接調査をした報告があります。質問として、「人は結婚してもしなくてどちらでもよい」と、いろんな年齢層から取ったのですけれども、20 代の女性の賛成が 85%。これではもう子どもは絶対に増えません。

ところが学術会議で私がお願いした、ある大学の国文専門の先生が、自分の学生及び都内の有名女子大学の学生たちにアンケートをしました。数としてはそう多くないのですけれども。これは、どうして少子化が進んだかという理由なんです。この他に教育にお金がかかるとか、女性の立場が多様化しているとか、いろいろあるわけですが、肝心の学生たちの意識としては、自分たちは結婚したいし、子どもを 3 人ぐらい産みたいという結果が出てくるのです。そういうことを非常に大事にしなければいけないのではないかと思います。

そのときにも出た意識調査の一つなのですから、これは社会学者の方で、いろんなことに出ているらしいのですが、人間のQOLには3段階があって、一番低いところは衣・食・住で、Having、次は夫婦とか親子とか兄弟とかで Loving、そして最後は地位とか名誉とか生きがいとかで Being。学問をされている方は、やはり頂点まで達しているかと思いますが。明治・大正時代は、女性は下のほうで満足していた。それが女性がここへのし上がってきたので、こういうのが少なくなったと、そういうことであります。

ところが意外なことに、同じ先ほどの総務庁のアンケートの中で、一番大切なものは何かというと、家族だと。命や健康よりも上に行っているというのは、だんだんこのように変わっているというのはおもしろいです。ですから、やはりこれからは家族を大事にするということが非常に重要ではないかと思います。これはまた新聞社の意識調査であります。子どもを持つことのよさ。これは先ほど私が申しましたように、やはり家庭や社会が明るくなることだというのが大事ではないかと思います。いまそういうことが失われてきているということが問題。老後の頼りとか家業を継ぐとか、そういうことはずっと低くなっています。

学術会議の特別委員会では、1部から7部までございますが、各界の有識者といえますか、推薦された方々から、いろんな意見をヒヤリングをさせていただきました。ごく一部だけを紹介します。

第1部は教育の立場から。これはもう前から言われていることですが、要するに、少人数教育を何とかしてやらなければいけないということです。いま小中学校の学級定員、これまでは40人ですが、40人というのは1人の先生にとっては管理するのが精いっぱい、1人1人の心のつながりなんてできない。幼稚園では15人、小学校では25人、中学校では20人ぐらいにすべきだということです。

それはそれとして、いずれ少子化が進むと、高等教育の領域では定員割れが起きて、私学の経営が圧迫されて、大学のリストラが進むというようなことをおっしゃっています。

少人数教育は、しかし実現されつつありまして、去年、埼玉県志木市長が、こういうことを始めた。ただ予算が非常に問題だそうです。少子化ですから子どもが少なくなった分、学校の先生も減らされてしまうというところもあるようですけれども、一クラスをむしろ少人数にして、ケアを少しでも行き届くようになったらと。

それから、第一部は社会学の先生もいらっしゃるわけですが、人口がどんどん増えて、1999年に60億人を突破したということですが、2050年に90億人になりますと、生活水準が上がってまいりますから、いま例えば中国などは非常に生活のレベルが上がっておりますけれども、東南アジアとか、あるいはアフリカの人たちが、仮に日本人のようなレベルの生活をしようとする、地球があと3つぐらいいるのではないかと

ことが言われております。

それから、地球温暖化と関係して人口の見地からよく言われていることですが、先進国と途上国を石油の1人あたりの消費量から見ますと、これは80倍です。イギリスで1人産まれるのは、バングラディッシュでは80人産まれるのと同じ意味を持つということになります。したがって先進国で少子化が続かないで人口がどんどん増えると、地球が非常にあやうくなるということになります。

第2部は、法学・政治学の部門であります。男女雇用機会均等法ができて17年ほどになるのでしょうか。まだ生ぬるいのですね。女性を優遇するということは、結局は結婚して子どもを産めるようにするというところで大事だと思います。

それから、日本の企業は特に、最近は大いぶ変わってきたと思いますけれども、まだまだ女性に対して厳しい状況にあって、子どもは産めないということもあります。育児が終わってからもまた職場に復帰できるような、そういうふうにしななければいけない。この点は特に私どもの世界、大学とか研究所というのは特に遅れているように思います。

第3部、経済学の領域。これは少子化というのは、経済成長の阻害と、ゆとりの回復という、そういう相反する面がある。先ほどのお話にもありましたが、戦後非常に経済的に豊かになった。その代償としていま少子化が進んでいる、そういう捉え方です。それを回復する対策としては、高等教育を充実して、いい人材をつくらないといけない。それから労働力の不足。これは日本の場合は非常に難しいと思うのですが、外国、東南アジアからの人たちを入れて補うということで、現実にもそうなっているところです。それから国土を保全していくと。何か難しい問題かと思えます。

第4部は、理学。特に生物の先生が、むしろ少子化はけっこうなことだと。人間はゾウリムシやネズミと同じで、そういうのは密度効果と言って、増えすぎると自然に抑制がかかるというんですね。地球温暖化とか環境汚染、資源や食料、そういうことを考えると、地球規模で適正人口というのがないと。だから日本は少子化の先進国として模範を示さなくてはならないという、一理あるようなことでした。

第5部は、工学。これは会員の先生のご意見であります。やはり共通して、教育ということが大事である。生産性を維持するためには、技術のレベルを発展させなければいけない。少数でも世界最高級の技術者を育成するということだと云っておられます。

そして、他の部の方はあまりこういうことは考えていないのですけれども、エネルギーの問題です。原油に換算したエネルギー消費というのは、世の中でだいたい半分が産業に使われ、残り半分の半分、4分の1が民生部門、生活部門に。同じく4分の1が輸送関係に。生活水準を下げないでエネルギー消費を抑えられるかということですが、最近

はご承知のように、電動車椅子とか、リハビリ関係に、かなりいろんな機械が出てきておりまして、高齢化社会が進みますと、そういうところで民生部門のエネルギー消費が上がるのではないかということをおっしゃられています。

住宅問題。これは日本では特に最近では東京都もだいぶ様変わりをしておりますけれども、都心に大きな空き家がある。そこに老夫婦、あるいは高齢者が独りで住んでいて、若い夫婦がみんな通勤2時間、1時間半といった郊外にしか住めなくなっている。それを何とか若夫婦に家賃を補助して都心の広い家に住んでもらう。そうすれば子どもを産んでくれるだろう。そういうこともおっしゃっています。その費用が、仮に1家族で50万円補助すると、10万家庭で500億円、10年間で5000億円。これを高いとみるか、むしろ安いということだろうと思います。

第6部は、農学であります。先ず食料問題で、いま日本の食料自給率は、よく言われますように、カロリーベースで40%ほどになります。かつては8割。これは先進国でも非常に低い数値だと言われております。同じように農業人口も非常に減ってきており、実際の農業に携わる人が減少した。それから耕地面積も少し減ってきています。ほとんどのものは輸入である。これをやはり何とかしないといけない。そういうためには結論から言えば、やはり人口がある程度減るのがいいと言いますか、やむを得ないのではないかと思います。

それから家政学も第6部の学問の1つの領域でございますが、家政学研究連絡委員会での報告書が出ておりまして、それで日本の家庭を見ると、父親が子育てに参加していない、子育て不安の母親がいる、食生活の乱れた子どもがいる、貧困な住まい、こういう家族、家庭があるところを何とかしないといけないのではないかとということが言われております。

第7部は、医・歯・薬であります。先ず少子化に医学的な原因があるだろうか？ダイオキシン等によって精子の数が減っているとか、あるいは女性では子宮内膜症が起きていると言われておりますけれども、それはまだ特定の地域の人だけで、データがばらばらです。今後の研究が必要だろうと思います。

それから、不登校の子ども。これは女性に多いのですけれども、一番最近の数字は、全国で15、16万人ではないかと思うのですが、とにかく非常に増えております。不登校の女性は子どもが産めない可能性がありますので、少子化の原因になります。

それから、人工妊娠中絶。これはもう一つの問題もございまして、あとで見ていただきますけれども、若い年齢で人工妊娠中絶をすると、確実に不妊になるケースが増えます。それから、もう一つは生活習慣病で、肥満とか糖尿病。これは学生でも女性でも不妊の頻度が増えます。

それから、これもまたちょっと特殊な話になりますけれども、現在、医科大学は国公私

立を併せて80、日本にありまして、年間各校平均100人で8000人が医師になります。それが仮にずっと続くとしますと、今年医科大学を出た人間は2050年には68歳でいたい現役です。医者は4割増える。総人口は、これから高齢者がどんどん亡くなりますので2割減る。そうすると単純に医師1人あたりの収入は半分になるということです。ここでも少子化の影響が出てきます。医学部へ進む人間を減らした方がよいのかもしれませんが。

それから一番深刻なのは、最近特に云われております心の問題に少子化というものが、いろんな意味で影響があるということです。子ども同士が遊んで切磋琢磨する機会が減少する。あるいは、親による過保護・過干渉の増強。地域での集団活動の成立が困難。よい意味での競争心が育ちにくい。そういうようなことがあります。

医学部の、これは会員で産婦人科の方が、少子化対策としての不妊治療を話されました。いま体外受精も盛んでありますけれども、日本医師会の試算によりますと、現在これを私費でやっておりますので、保険に収載いたしますと10万人は増えるであろう。10万人も子どもを持ちたいという夫婦が多いのに、費用が高くてできない。

ただ、これには問題がありまして、体外受精で産まれた子どもというのは、親の子育ての態度が違ふと云われています。安易にそれをやると、ものをばっと買うような感じで、虐待が増えるのではないかという心配を、私ども小児科医はしております。

それから、三歳児神話というのをご存知だと思います。これはどういうことかということ、子どもは3歳まで常時家庭で母親の手で育てないと、その後の成長に悪影響を及ぼすということです。これには「合理的な根拠」はないということです。合理的根拠というのが、ちょっと意味が不明です。先ほどお示しした『厚生白書』でははっきり書いてあって、否定しているのですが、私どもは、「科学的な根拠」はわからないのではないかと思うのです。むしろ3歳までは非常に大事な時期である。それだけは言うておかなければいけないと思っております。

報告書も最後にいろんなことが書いてありますが、今後少子化を乗り切るためには、ネットワーク型社会の構築、ITを活用すること。また特にパラサイドシングルと言われる、結婚しないで親の脛をいつまでも齧っている若者もあるので、それを解消する。しかし非常に難しいことだといわれております。

それで結局は、教育ということが非常に大事だということになります。教育の柱を何にするかが問題なのです。日本は宗教の基盤のない国ですが、生命尊重ということを経営の基盤にする。また子どもを大事にするということが非常に大事だと。子どもを大事にするということは、具体的にはいろいろあります。

これもほんの一例なんですけれども、例えば裁判所というのは、日本にこれだけの数がある。裁判官はみんな偉いのですが、少年問題や家庭の問題を扱う家庭裁判所の判事というのは非常に忙しい。ところが家裁の判事というのは常に一段低く見られている。最高裁

の判事は何が最高かと言ったら年齢と給料だけだという人がおりましたが、実際に優れた裁判官は、実際は高裁にいるそうです。けど本当は子どもの問題を扱う裁判官というのは、優れた、熟練した人がするべきだと思います。

100 年前、これは教育畑では大変有名な人ですけれども、1899 年にスウェーデンのエレン・ケイという女性が、来るべき世紀は子どもの世紀と呼ばれるだろうという本を出しています。彼女自身は独身で子どもを産むこともなかったわけですけれども、その著書によって、世界中に影響を与えたと云われています。結局 20 世紀は児童の世紀とはどうも言えなかったわけですけれども、100 年遅れにしても、これからそうしなければいけないのではないのでしょうか。その中で彼女の言葉は、「児童が権利を持つに至るとき、道徳は完成する」ということを言っております。

これはまた非常に難しいことだと思います。やはり日本の国は科学技術だけで突き進むのではなくて、モラルの面で建て直しをしなければいけないのではないかというようなことを、私は個人的に考えております。

最後にもう一つ、「学術の動向」というので去年の 9 月に 10 代の問題を取り上げましたので、これをちょっとご覧いただければと思います。

まず、10 代の子どもの死亡原因というのがありまして、ここずっと事故死というのが第 1 位を占めております。1980 年には悪性新生物が 1 位でしたが、これも不慮の事故が 2 位で、あまり 1 位と 2 位の差がございません。

この中で特に、10 代の前半と後半、13 ページは 10 代の後半になっておりますけれども、ご注目いただきたいのは、自殺というのが、1970 年には 10 位に入っておりますが、それが 1980 年には 8 位、それからだんだん順位を上げてきて、1999 年には、もちろん数としてはそんなに多くございませんけれども、第 3 位になっております。

1990 年の 10 位は他殺でありまして、これは子どもが殺されているわけです。ですからこれは、子どもを巡る環境ということですね。他殺とは、虐待その他であります。池田小学校のような事件もあるわけですけれども、とにかく子どもにとって非常に厳しい世の中になってきているのです。

それからもう一つ、この中で特に申しあげておきたいのは、15 ページの、10 代の出産と人工妊娠中絶、表 4 にございます。この表でまず、昭和 26 年、50 年前には出産の総数は 213 万でしたが、現在は 120 万を切っております。だから子どもの数が少なくなっている。

その中で 20 歳未満の出産というのは、出産数からいえばそう大きくはないのですが、むしろ問題は、人工妊娠中絶でありまして、これは昭和 39 年、総数が 106 万。それが現在は 33 万と、3 分の 1 ぐらいに減っております。ところがティーンエイジャーの中絶は、

昭和 35 年は 1 万 4000 です。これが現在は 3 万 4000 と、数の上でも 3 倍になっております。率からいうと 7 倍ですから、これをどう考えるかです。生命尊重の精神が社会で薄れていることの現れではないでしょうか。このへんから正していかななくてはいけないのではないかと、これからの日本は、よい親になる教育をしなければいけないのではないかと、考えております。

ちょっと急ぎ過ぎまして、十分な話ができなかったのですけれども、ご静聴ありがとうございました。あまりご質問はないのではないかと思います。

○廣田 せっかくの機会だから、ご質問をお願いします。ちょうどお昼ご飯の時間になっておりますから、お昼ご飯をいただきながら、鴨下先生には失礼かもしれませんが、議論というか、いろいろお聴かせいただきたくのとも良いかと思っております。

○高畑 三つ子の魂百までもという諺に合理的な説明がないのではないかと、根拠がないのではないかとというようなことだったと思うのですが。実際には人間の脳の発達という点から言うと未熟の状態で産まれてきます。3 歳ぐらいまでは子どもは、以前に比べれば成長の段階があって。普通ですと、そのときに産まれてくるはずなのが、遅滞して 3 歳ぐらいまでに・・・

(テープ反転)

・・・ですから、やはりその期間に受けた教育というのは、脳解力にどのくらいの影響を与えるかわかりませんが、極めて大事だということは容易に推測できるのではないかとと思うのですが。

○鴨下 そのとおりで、私もまったく同感なのです。ここは女性は 1 人もいないのですけれども、ジェンダーバイアスがかなりあって、いわゆる男女共同参画社会とか、ああいうことをやっているのはみんな役所の女性のエリートの人たちなんですけれども、その勢いに屈して厚生省が、合理的根拠はないという結論にもっていったのではないかと。

そういうことを言うとあとで袋だたきに遭うのですけれども、あえて申しますと、先生がいまおっしゃったように、3 歳になると生理的にも、脳波なんかもぐっと大人のパターンに近づきますね。神経伝導速度というのがございますが、これは大人ですと平均、太さにもよりますが、秒速 60 メートルぐらいなのですが、産まれたばかりの新生児は 8 メートル以下だと思うのです。それが大人の値に近づくのは、だいたい 3 歳ですね。髄鞘形成とかいろんな機構の成熟、それからシナプスができるとか、そのへんが 3 歳ですから。

三つ子の魂百までも、実際には数年ですから 2 歳という考えもあるのですけれども、いづれにしても、その段階というのはものすごく大事で、その時期に受けたいろんな、広い

意味での教育とかインプットが、やはり後に影響するのではないか。そのことは、母親が相手をするかどうかは別として、非常に大事だと強調しておきたいのです。

○廣田 井深さんでしたか、何か本がありますよね。3歳ではもう遅いというようなのがありましたね。それで非常に重要だと、ほんとうにおっしゃるとおりですね。

最近、男女参画に関連して、ちょっと反動的な人がかなり出てきています。極端な場合ですが、保育所の建設すら反対するというような動きまであるんですね。ついこの間もある新聞の論説欄にその趣旨の投稿がありましてね、これには憤慨していたのですけれども。まさにそういう主張をやっている人がいるんですね。そこまで行くと、これは困ったものです。

確かに母親のスキンシップというものは大切だとは思いますが、何か男女の参画を非常によくないことだと思っている、そういう主張なんですね。それは大変問題だと思います。

○鴨下 すみません。これの最後の前のページの一番下に、10代では遅いと、3歳児神話と育児遺伝子と。育児の遺伝子の研究には、これは日本人の理研の方も参画しているのですが、マウスで見つかりまして、人間でもあるのだそうです。ここには簡単にしか紹介していませんが、1998年か1999年の『サイエンス』に出ております。

それは、つまり女性、メスのマウスにしか発現しないと。男の場合には出てこないのだろうと思うのですけれども。それをノックアウトまでやって、そうすると何かメスが子どものネズミを育てられないのです。赤ん坊を産んでも踏みつけてしまったりして、哺乳もできないそうです。

ですから、これは私は、男女共同参画社会もいいのだけれども、みんなすべてを、男女が育児に関して平等にならなくてはならないという考えは、やはり行き過ぎではないかと。そのために子どもがもし犠牲になるのだったら、考え直さなければいけないのではないかと考えております。

○濱口 確かに少子化問題は、日本のような社会では大きな問題なのですが、単にマンパワーを増やすということであれば、低開発国などのことを考えるとマイナス要因なんですよ。

だから結局、その社会の全体的な、経済的なものまで含めた構造の中で相対化して、それを評価しないといけないのではないか。そのへんの議論があまりなされずに。先ほどご紹介いただいたのは非常に興味があったのですが、それぞれの専門分野からの判断だけ。それをいかに統合して考えていくか。そういう必要性を感じるのですが、いかがですか。

○鴨下 そのとおりですが、なかなか難しいと思うんですね。いままで日本の政治の世界

は高齢の方にばかりに向いていたと思うんですね。厚生労働省の、旧厚生省のある課長が言っておりましたけれど、以前、10 数年前、大蔵省に高齢者のために1億円の予算を申請すると、だいたい4倍にして4億円付けてくるんだと。ところが子どものことに関しては4分の1に削られる。それが間違いだったのではないかと思うんですね。

老人医療費の無料化なども行なわれましたけれども、やはり一旦緩めてしまうと、元へ戻すのはすごく大変ですね。政治家も、子どもの危機突破議員連盟とかいうのが今度、自民党の中にできまして、そのヒヤリングを受けたんですけど、とにかく子どものことを話題にすると選挙で落選すると言うんです。

ですから私は、自分も高齢者の仲間入りをしていますけど、これからの日本はやはり子どもが中心で、若い世代のために年寄りが我慢をする時代ではないかと。

そういうことを身をもって高齢者が示せば、子どもも親もついてくる。子どもたちもいまは虐待とか何とか、親の世代からそういうふうな扱いを受けているから、自分たちもおかしくなってしまうので、その悪循環を断ち切るためにも、社会の仕組みを変えたい。特にお金の面で言えば、高齢者がいまだたい子どもの予算の25倍か30倍か使っているそうですね。前は50倍だったそうです。それがだんだん減ってはきているんだそうですけれども、もっと子どもを優遇するようにならないといけない。

この学術会議の報告書では、子どもにも選挙権を与えて、子どもを持っている家庭は親がその分の1票を行使する。やはりそういう、かなりラディカルな価値観の転換といえますか、そういうことをしないと、なかなかいけないのではないのかと思いますけれども。

○北川 先ほどの佐藤先生への質問とつなぎますと、全体と部分という関係で興味がありましたのは、生物学の専門家、それから農学の専門家は現状肯定的ですが、そうでない専門家はこれではいけないというお考えであるというように、少子社会という同じ課題の論議で、部分間で価値判断の衝突が見られるという現象です。

部分系が相互に矛盾し合っているときには、当然どのように舵取りをすればいいかという問題があります。これは進歩主義ないし進歩のテーマとの関係とどうかかわるのか、かわらないのか。なるようになる論理からはこの点は放置しておくしかないということになるのか、そうでないのか。進歩主義からはどれかを選択することになるでしょうが、その判断基準はどうして見出すのか。

この点で、高等研報告書第一号の渡部忠世編『環境と食料生産の調和に関する研究』とを対比することも興味がありそうです。

○廣田 ありがとうございます。それでは一応これで午前を終わらせていただきます。できるだけ1時から始めたいと思います。

(休憩)